

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 太平洋工業株式会社
 コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅野晴紀
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

TEL 0584-93-0117

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	54,863	△17.3	1,288	△8.3	1,492	△1.5	1,561	68.6
21年3月期第3四半期	66,306	—	1,405	—	1,515	—	925	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	29.21	25.90
21年3月期第3四半期	17.31	15.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	87,713	37,441	39.7	652.33
21年3月期	85,468	35,238	38.2	611.55

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 34,863百万円 21年3月期 32,685百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年3月期	—	3.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	△4.9	2,500	—	2,900	—	2,000	—	37.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 54,646,347株 21年3月期 54,646,347株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,201,356株 21年3月期 1,199,070株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 53,445,884株 21年3月期第3四半期 53,487,976株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年11月4日に公表しました平成22年3月期通期の業績予想を見直しております。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や海外経済の改善を背景とした輸出・生産の増加などにより、緩やかな回復基調に転じているものの、急激な為替変動や企業の設備投資抑制の継続、厳しい雇用・所得環境など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

海外におきましても、国や地域により状況は異なりますが、金融政策、景気対策等により、景気安定化の兆しがみられますものの、総じて、先行きは不透明で、景気の急回復を望むのは難しい状況にあります。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、自動車生産台数は前年同期に比べ減少していますが、在庫調整の進展に加え、エコカー減税等の効果もあって、生産は回復しつつあります。

このような状況のなか、当社グループは「緊急収益改善活動」として、原価改善、設備投資抑制、生産体制の見直しによる労務費削減、経費削減等に、全力で取り組んでまいりました。その結果、第3四半期連結累計期間では営業利益、経常利益ともに黒字に転換することができました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は548億63百万円(前年同期比17.3%減)、営業利益は12億88百万円(前年同期比8.3%減)、経常利益は14億92百万円(前年同期比1.5%減)となりました。四半期純利益につきましては、保有株式の売却による特別利益の計上もあって15億61百万円(前年同期比68.6%増)となりました。

【セグメント別の状況】

①事業の種類別の状況

(プレス・樹脂製品事業)

中国での自動車生産台数の大きな伸びがあったものの、米国において前年同期に比べ大きく減少したため、売上高は406億59百万円(前年同期比12.8%減)となりました。利益面では、「緊急収益改善活動」による改善効果があるものの、売上減少の影響が大きく、営業利益は2億62百万円(前年同期比40.1%減)となりました。

(バルブ製品事業)

自動車生産台数の減少や在庫調整等に加え、主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の大幅な販売減少が影響し、売上高は138億18百万円(前年同期比28.1%減)となりましたが、材料価格の好転や「緊急収益改善活動」の成果などにより、営業利益は10億31百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

(情報・サービス事業)

売上高は3億86百万円(前年同期比12.3%減)と前年同期に比べ減少し、営業損失は21百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

②所在地別の状況

(日本)

主に当社において、プレス・樹脂製品、バルブ製品ともに、自動車生産台数減少の影響を受け、売上高は383億87百万円(前年同期比9.6%減)となりましたが、「緊急収益改善活動」の成果により、営業利益は7億円(前年同期は営業損失5億41百万円)と黒字に転換することができました。

(アジア)

プレス・樹脂製品については、中国での自動車生産の増加に伴い、売上高は前年同期に比べ増加しましたが、バルブ製品については、生産回復の途上にあり、前年同期を下回りました。この結果、売上高は60億96百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は6億79百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

(北米)

自動車生産台数の大幅な減少に加え、在庫調整、円高の影響により、売上高は103億78百万円(前年同期比39.7%減)と大きく減少し、営業損失は87百万円(前年同期は営業利益11億86百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は877億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億44百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は254億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して57億95百万円の増加となりました。これは棚卸資産が合計9億71百万円減少しましたが、現金及び預金が38億95百万円、受取手形及び売掛金が31億71百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は622億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億50百万円の減少となりました。これは時価上昇等により投資有価証券が9億11百万円増加しましたが、償却費が投資額を上回ったことなどから有形固定資産が42億18百万円減少し、その他に含まれる前払年金費用も5億40百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債は199億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億35百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が17億48百万円、1年内返済予定の長期借入金が7億77百万円、その他に含まれる未払消費税等および預り金が合計7億23百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が38億36百万円、賞与引当金が3億99百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は303億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億77百万円の増加となりました。これは投資有価証券の時価評価益が増加したこと、繰越欠損金が短期解消見込となったことで相殺すべき繰延税金資産が減少したことなどにより、その他に含まれる繰延税金負債が11億25百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、純資産合計は374億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億2百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が13億63百万円、その他有価証券評価差額金が8億35百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は39.7%となり、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成21年11月4日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	75,000	2,200	2,400	1,600	29.94
今回修正予想 (B)	76,500	2,500	2,900	2,000	37.42
増減額 (B-A)	1,500	300	500	400	
増減率 (%)	2.0%	13.6%	20.8%	25.0%	

主要顧客の自動車生産台数が前回発表時に比べ増加し、今後も順調に推移することが予想されることから、通期の業績予想を変更いたしました。

なお、第4四半期の為替レートは1US\$=90円を想定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来すべての工事について工事完成基準を適用してまいりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、重要性が認められるもののうち、その進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(後発事象)

退職給付制度の変更

当社は、退職給付制度について平成22年4月1日より、以下のように変更することといたしました。

確定拠出年金につきましては、退職給付制度に占める割合をこれまでの25%から40%へ引き上げ、確定給付年金につきましては、市場金利に連動して年金給付額が変わる類似キャッシュバランスプラン制度に移行します。

この移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、平成21年12月31日時点において概算3億50百万円の損失となる見込みであり、本日公表の連結業績予想には織り込み済みであります。

なお、移行時の退職給付債務等が確定していないこと等から、当連結会計年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,699	2,804
受取手形及び売掛金	10,965	7,794
商品及び製品	1,722	2,236
仕掛品	1,514	1,931
原材料及び貯蔵品	1,423	1,464
その他	3,149	3,462
貸倒引当金	△5	△18
流動資産合計	25,469	19,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,363	12,872
機械装置及び運搬具(純額)	16,024	17,204
工具、器具及び備品(純額)	6,872	5,838
土地	5,446	5,373
リース資産(純額)	1,378	1,566
建設仮勘定	1,796	5,246
有形固定資産合計	43,882	48,101
無形固定資産	215	261
投資その他の資産		
投資有価証券	15,692	14,780
その他	2,491	2,690
貸倒引当金	△37	△39
投資その他の資産合計	18,145	17,431
固定資産合計	62,243	65,794
資産合計	87,713	85,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,689	5,940
短期借入金	2,129	5,966
1年内返済予定の長期借入金	1,969	1,191
未払金	5,042	5,270
未払法人税等	46	29
賞与引当金	589	988
その他	2,497	1,614
流動負債合計	19,964	21,000
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	17,805	17,560
退職給付引当金	279	278
役員退職慰労引当金	199	225
その他	6,021	5,164
固定負債合計	30,306	29,229
負債合計	50,271	50,229

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	25,519	24,155
自己株式	△342	△331
株主資本合計	34,077	32,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,282	4,447
為替換算調整勘定	△4,496	△4,486
評価・換算差額等合計	786	△38
少数株主持分	2,577	2,553
純資産合計	37,441	35,238
負債純資産合計	87,713	85,468

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	66,306	54,863
売上原価	59,346	48,289
売上総利益	6,960	6,573
販売費及び一般管理費	5,554	5,285
営業利益	1,405	1,288
営業外収益		
受取利息	33	10
受取配当金	359	167
持分法による投資利益	59	224
その他	162	245
営業外収益合計	614	648
営業外費用		
支払利息	292	360
為替差損	184	46
その他	26	36
営業外費用合計	504	443
経常利益	1,515	1,492
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	—	478
その他	—	18
特別利益合計	—	501
特別損失		
固定資産除売却損	70	39
たな卸資産評価損	154	—
その他	8	—
特別損失合計	233	39
税金等調整前四半期純利益	1,282	1,954
法人税等	350	356
少数株主利益	5	36
四半期純利益	925	1,561

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,079	21,495
売上原価	19,372	18,234
売上総利益	1,706	3,260
販売費及び一般管理費	1,796	1,875
営業利益又は営業損失(△)	△89	1,385
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	163	64
持分法による投資利益	—	168
為替差益	—	2
その他	36	42
営業外収益合計	207	281
営業外費用		
支払利息	110	120
持分法による投資損失	18	—
為替差損	240	—
その他	6	11
営業外費用合計	376	131
経常利益又は経常損失(△)	△258	1,534
特別利益		
固定資産売却益	—	0
その他	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	16	9
特別損失合計	16	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△275	1,525
法人税等	2	484
少数株主利益	5	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△283	1,026

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,282	1,954
減価償却費	6,713	7,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△570	△402
受取利息及び受取配当金	△393	△178
支払利息	292	360
為替差損益 (△は益)	16	△9
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△224
有形固定資産除売却損益 (△は益)	58	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△478
売上債権の増減額 (△は増加)	1,818	△3,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△320	1,026
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△763	378
前払年金費用の増減額 (△は増加)	263	540
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,243	1,669
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,652	2,555
その他	3	1
小計	5,447	11,585
利息及び配当金の受取額	410	193
利息の支払額	△272	△335
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,039	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,546	11,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127	△77
定期預金の払戻による収入	508	77
有形固定資産の取得による支出	△12,652	△5,080
有形固定資産の売却による収入	19	34
無形固定資産の取得による支出	△78	△23
投資有価証券の売却による収入	—	970
子会社株式の取得による支出	—	△11
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	14	1
長期貸付けによる支出	△11	△9
長期貸付金の回収による収入	8	8
その他	△20	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,338	△4,099

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,164	△3,827
長期借入れによる収入	—	1,362
長期借入金の返済による支出	△76	△592
リース債務の返済による支出	—	△221
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△501	△303
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,584	△3,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,424	3,879
現金及び現金同等物の期首残高	6,170	2,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,745	6,315

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	パルプ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,637	19,229	440	66,306	—	66,306
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	619	619	(619)	—
計	46,637	19,229	1,059	66,926	(619)	66,306
営業利益	437	934	1	1,373	31	1,405

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	パルプ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,659	13,818	386	54,863	—	54,863
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	274	274	(274)	—
計	40,659	13,818	661	55,138	(274)	54,863
営業利益または 営業損失(△)	262	1,031	△21	1,272	15	1,288

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,479	6,611	17,216	66,306	—	66,306
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,936	562	59	7,558	(7,558)	—
計	49,415	7,173	17,276	73,865	(7,558)	66,306
営業利益または 営業損失(△)	△541	507	1,186	1,153	251	1,405

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,387	6,096	10,378	54,863	—	54,863
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,696	246	19	5,963	(5,963)	—
計	44,084	6,343	10,398	60,826	(5,963)	54,863
営業利益または 営業損失(△)	700	679	△87	1,292	(4)	1,288

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,374	17,012	445	24,831
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	66,306
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	25.7	0.7	37.5

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,838	10,274	229	17,342
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	54,863
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	18.7	0.4	31.6

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。